

今年1月に誕生した米国の第2次トランプ政権が多様な政策に対する取り組みの廃止や化石燃料重視のエネルギー政策を導入するなど、米国では持続可能性に対する取り組みは明らかに後退している。もっとも、この流れは今に始まったことではなく、2020年以降の新型コロナウイルスの世界的なパンデミック以来、主要欧米諸国での潮流としてみることもできる。ESG投資などサステイナブル投資額の世界的動向を経時的に調査しているGSIA（世界持続可能投資連合）によれば、20年から22年のコロナ禍において、米国ならびに欧州諸国ではESG投資残高も全投資残高に占めるE

## 反ESG時代に持続可能なビジネスはあり得るか

ESG投資の割合ともに大幅に減少した。これは同期間の日本においてESG投資残高も同割合も増加しているのと対照的である。

この欧米諸国での潮流に対し、一部の日本企業においてもこれまでSDGsの取り組み縮小や、サステイナビリティ担当部署の解体といった、ある種の反ESG、反SDGs的な動きがみられているという。このような流れは今後継続するのだろうか。

筆者は、これまでのSDGs経営やESG投資はある種のスローガンのような動きであると考え。実際、「グリーンウォッシュ」あるいは「SDGsウォッシュ」と呼ばれる、実体の伴わないSDGsに対する企業

正、持続可能な生産と消費への転換、パートナーシップの推進といった形で組み込まれており、その流れの中では近年サーキュラーエコノミーやアップサイクル、あるいはウェルビーイングやパーパス経営といった、ビジネスにおける持続可能性を追求する動きがみられてきた。問題はこれらの動きを、これまで通りスローガンのような動きに終わらせるのではなく、社会経済システムの中にいかに実体化させるかであり、その肝要は「可視化」と「ナラティブ」であると考え。

## 可視化とナラティブによる

## サステイナブルの実体化を



愛知淑徳大学  
経済学部教授  
渡邊 聡

業の取り組みが、ある種の反ESG的な潮流を生み出した一つとも考えられる。さらには、近年の反グローバリズムの背景にある格差の拡大や社会の分断という流れも、同様の潮流の原点と考えられる。

では、このような流れに對抗しうる手はないのか。ポイントは資本主義経済ならびにグローバル市場経済の修正である。この点はすでにSDGsの中で貧困、格差、不平などの撲滅と

わたなべ・さとし 環境・資源経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。

新古典派経済学を代表する経済学者、アルフレッド・マーシャルは、19世紀後半の大英帝国の繁栄下においてもその恩恵から取り残されたロンドンの貧民街の様子を目の当たりにして経済学研究を志した。彼が残した経済学の研究を取り組む上で必要であるとして残した言葉「温かい心と冷静な頭脳」は、混沌とする現代のビジネスにおいてより求められる。